

4 財産の状況

(1) 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 11,015,650.12 m²、建物（延面積）876,538.43 m²、山林 9,905,743.89 m²における立木の推定蓄積量 303,184.38 m³、地上権 6,320.50 m²、温泉権 5 件、水利権 0.0036 m³/s、無体財産権 11 件、有価証券 2 億 7,579 万 8 千円、出資による権利 10 億 7,500 万 5 千円となっている。

ア 土地

(単位 m²)

区 分	6 年度末現在高	決算年度中増減高	7 年度末現在高
行政財産	6,641,868.81	1,443.83	6,643,312.64
普通財産	4,390,805.55	△18,468.07	4,372,337.48
合 計	11,032,674.36	△17,024.24	11,015,650.12

当年度末の土地の面積は 11,015,650.12 m²で、前年度末に比べ 17,024.24 m²の減少となっている。これは、普通財産で 18,468.07 m²減少し、行政財産で 1,443.83 m²増加したことによる。

行政財産の主な増減

増加	浜崎公園（寄附）	1,165.05 m ²
	落合二口児童遊園（寄附の報告洩）（過年度）	233.12 m ²
減少	くぬぎざわ西緑地（元換の報告洩）（過年度）	180.08 m ²

普通財産の主な増減

増加	元建設土砂集積施設整備事業用地（道路用地より引受）	2,365.77 m ²
	最上川中流農業排水路貸付地（実測の報告洩）（過年度）	641.61 m ²
減少	旧南沼原小学校（売払）	19,422.77 m ²
	元第九小学校（売払）	2,000.68 m ²

イ 建物

(単位 m²)

区 分	6 年度末現在高	決算年度中増減高	7 年度末現在高
行政財産	875,474.09	△2,744.10	872,729.99
普通財産	3,058.63	749.81	3,808.44
合 計	878,532.72	△1,994.29	876,538.43

当年度末の建物の延面積は 876,538.43 m²で、前年度末に比べ 1,994.29 m²の減少となつて

いる。これは、行政財産で 2,744.10 m²減少し、普通財産で 749.81 m²増加したことによる。

行政財産の主な増減

増加	旧吉池医院（寄附）	480.82 m ²
減少	旧西山形小学校（撤去）	1,235.63 m ²
	山形市銅町デイサービスセンター（用途廃止）	749.81 m ²
	天満住宅（アパート）（撤去）	721.93 m ²
	やまがたクリエイティブシティセンターQ1（誤謬訂正）	584.04 m ²

普通財産の増加

増加	元山形市銅町デイサービスセンター（行政財産より組替）	749.81 m ²
----	----------------------------	-----------------------

ウ 山 林

区 分	6 年度末現在高	決算年度中増減高	7 年度末現在高
面 積	9,905,743.89 m ²	0 m ²	9,905,743.89 m ²
立木の推定蓄積量	292,766.91 m ³	10,417.47 m ³	303,184.38 m ³

当年度末の山林の面積は 9,905,743.89 m²で、当年度中に増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 303,184.38 m³で、前年度末に比べ市有林材積調査、立木の生長及び伐採などの結果 10,417.47 m³の増加となっている。

エ 物 権

区 分	6 年度末現在高	決算年度中増減高	7 年度末現在高
地 上 権	6,320.50 m ²	0 m ²	6,320.50 m ²
温 泉 権	5 件	0 件	5 件
水 利 権	0.0036 m ³ /s	0 m ³ /s	0.0036 m ³ /s

物権は、当年度中に増減はなかった。

オ 無体財産権

(単位 件)

区 分	6 年度末現在高	決算年度中増減高	7 年度末現在高
商 標 権	9	2	11

当年度末の無体財産権は 11 件で、前年度末に比べ 2 件の増加となっている。これは、商標権で「粋七 IKINANA」及び「べにうっど」が登録されたことによる。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	6 年度末現在高	決算年度中増減高	7 年度末現在高
株 券	275,801	△3	275,798

当年度末の有価証券は2億7,579万8千円で、前年度末と比べ3千円の減少となっている。
これは、三菱マテリアル株式会社の株券を売却したことによる。

有価証券(株券)については、債務超過の出資先も見受けられることから、決算書を每期確認のうえ経営状況を把握し、リスク管理に努められたい。また、保有する全ての有価証券(株券)について、保有継続の意義を検証のうえ売却なども含めた必要な対応を検討されたい。

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	6 年度末現在高	決算年度中増減高	7 年度末現在高
出 資 金	78,399	△60	78,339
出 捐 金	1,136,666	△140,000	996,666
合 計	1,215,065	△140,060	1,075,005

当年度末の出資による権利は10億7,500万5千円で、前年度末に比べ1億4,006万円の減少となっている。これは、出捐金で一般財団法人山形コンベンションビューローが、基本財産の一部処分を行ったことにより、1億4,000万円減少したことなどによる。

(2) 物 品 (1 件 50 万円以上の重要備品)

(単位 台・千円)

区 分	6 年度末現在高		決算年度中増減高		7 年度末現在高	
	数量	取得額	数量	取得額差引	数量	取得額
一般備品	1,697	6,370,030	21	401,519	1,718	6,771,549
学校備品	579	552,233	△2	△502	577	551,732
合 計	2,276	6,922,263	19	401,017	2,295	7,323,280

当年度末の物品は2,295台で、前年度末に比べ19台の増加となっている。これは、一般備品で21台増加したことなどによる。

一般備品の主な増減

増加 車両類 消防自動車1台(購入) 96,866,900円
(水槽付消防ポンプ自動車)

	車両類	消防自動車 1 台（購入）（過年度） （水槽付消防ポンプ自動車）	96,866,900 円
	車両類	消防自動車 1 台（購入）（過年度） （化学消防車）	85,413,140 円
	雑品類	水循環型手洗いスタンド 40 台（購入）	64,666,447 円
	車両類	特殊用途自動車 1 台（購入） （排水ポンプ車）	60,500,000 円
減少	車両類	消防自動車 1 台（廃棄） （消防ポンプ自動車）	30,690,895 円
	車両類	救急自動車 1 台（譲渡） （高規格救急自動車）	18,200,000 円

公有財産及び物品において、報告洩れや登載洩れなどが散見されることから、財産に異動があったときは、速やかな報告と公有財産台帳や備品台帳への遅滞のない登載を徹底されたい。

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	6 年度末現在高	決算年度中増減高	7 年度末現在高
市民税特別徴収金	1,833,417	66,400	1,899,816
地域総合整備資金貸付金	861,909	△147,618	714,291
暮らし安心資金貸付金	1,410	△140	1,270
母子父子寡婦福祉資金貸付金	58,639	△7,559	51,081
合 計	2,755,375	△88,917	2,666,458

当年度末の債権は 26 億 6,645 万 8 千円で、前年度末に比べ 8,891 万 7 千円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金で 1 億 4,761 万 8 千円減少し、市民税特別徴収金で 6,640 万円増加したことなどによる。

(4) 基金

ア 積立基金

(単位 千円)

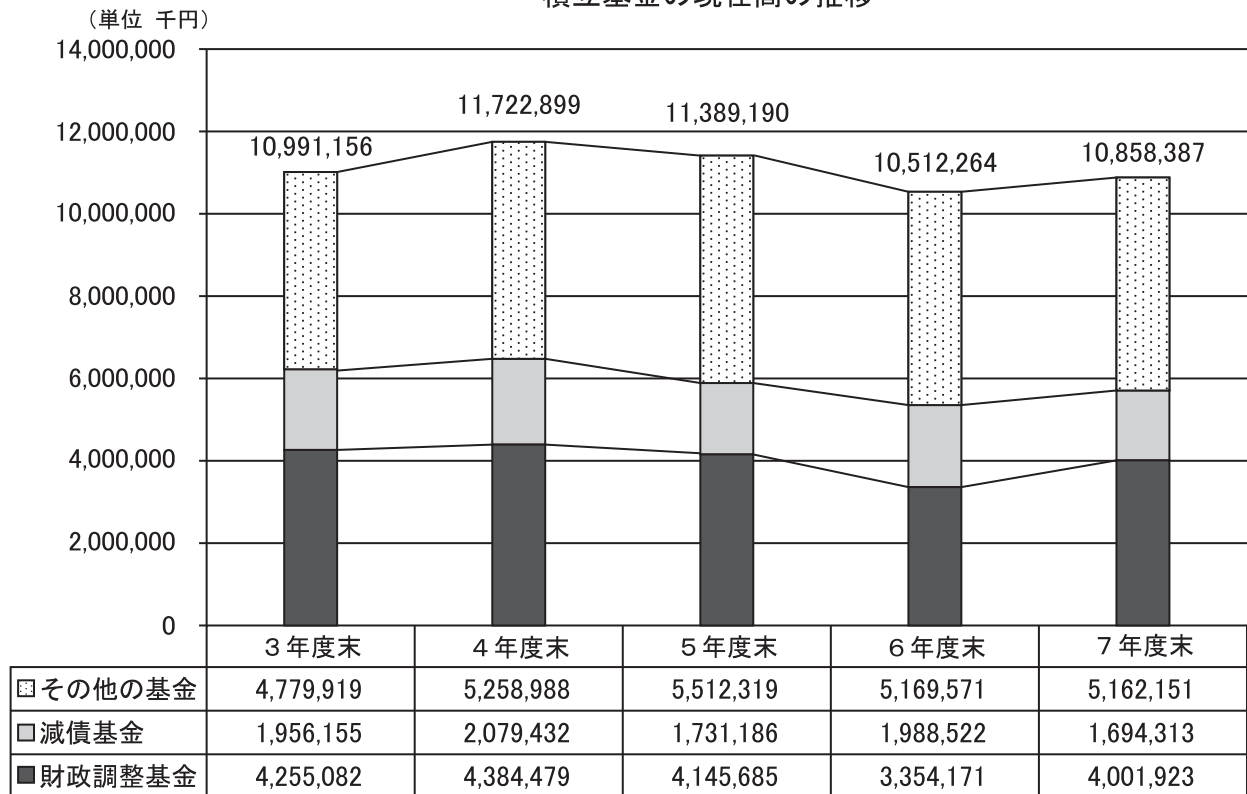
区 分	6 年度末 現在高	決算年度中増減高			7 年度末 現在高
		積立額	取崩額	差引増減額	
財 政 調 整 基 金	3,354,171	1,087,565	439,812	647,753	4,001,923
減 債 基 金	1,988,522	241,576	535,785	△294,209	1,694,313
国民健康保険事業財政調整基金	714,813	94,198	0	94,198	809,011
スポーツ振興基金	212,000	0	0	0	212,000
国 際 交 流 基 金	20,207	0	7,176	△7,176	13,031
地 域 福 祉 基 金	74,379	10,243	46,811	△36,568	37,811
文 化 振 興 基 金	65,736	10,000	10,905	△905	64,831
介 護 給 付 基 金	1,739,047	170,839	0	170,839	1,909,886
退 職 手 当 基 金	580,381	1,359	0	1,359	581,740
体育施設整備基金	642,430	1,504	56,818	△55,315	587,115
市民活動支援基金	16,685	9,160	7,000	2,160	18,845
地球温暖化対策等推進基金	105,741	19,493	16,644	2,848	108,590
まちの安全ふるさと応援基金	26,752	63	1,824	△1,761	24,991
農業戦略推進基金	211,704	1,121	36,097	△34,976	176,728
森林経営管理推進基金	19,339	54,841	44,178	10,663	30,002
中小企業緊急経済対策金融支援基金	310,781	1,365	312,146	△310,781	0
公共施設等整備・総合管理基金	429,577	541,006	403,013	137,993	567,570
建設技師養成奨学基金	—	20,000	0	20,000	20,000
合 計	10,512,264	2,264,332	1,918,209	346,123	10,858,387

積立基金は、当年度、山形市建設技師養成奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付事業の資金に充てるため建設技師養成奨学基金を新たに設置し、中小企業緊急経済対策金融支援基金を廃止した。

当年度末の積立基金の合計は108億5,838万7千円で、前年度末に比べ3億4,612万3千円(3.3%)の増加となっている。これは、財政調整基金が6億4,775万3千円増加し、中小企業緊急経済対策金融支援基金で3億1,078万1千円減少したことなどによる。

積立基金現在高の最近5年間の推移は、次表のとおりである。

積立基金の現在高の推移



イ 運用基金

運用基金は、奨学基金、用品調達基金、土地開発基金の 3 基金で、その運用状況は、「5 基金の運用状況」のとおりである。

(5) 財産区財産

(単位 千円)

区 分	6 年度末現在高	決算年度中増減高	7 年度末現在高
公有財産 (山林等)	4, 164, 380. 11 m ²	△2, 439. 53 m ²	4, 161, 940. 58 m ²
基 金 (積立金)	230, 783	△7, 306	223, 477

当年度末の公有財産は 4, 161, 940. 58 m²で、前年度末に比べ 2, 439. 53 m²の減少となっている。
これは、蔵王桜田財産区において売却等により、2, 310. 28 m²減少したことなどによる。

当年度末の基金は 2 億 2, 347 万 7 千円で、前年度末に比べ 730 万 6 千円の減少となっている。
これは、吉原財産区で 659 万 5 千円、漆山財産区で 70 万円減少したことなどによる。

5 基金の運用状況

(1) 奨学基金

(単位 千円)

区 分	6年度末 現在高	決算年度中増減高			7年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸付金	9,302	—	2,105	△2,105	7,197
現 金	4,336	2,105	2,406	△301	4,036
合 計	13,638	2,105	4,511	△2,406	11,232

当基金は、1,123万2千円で運用されている。当年度末の現金は403万6千円で、前年度末に比べ30万1千円の減少となっている。これは、一般会計への繰り出しで240万6千円減少したことなどによる。

当年度末における収入率は28.4%で、前年度末に比べ3.5ポイント高くなっている。

滞納金額は529万7千円で、前年度末に比べ52万円（8.9%）の減少となっている。滞納金額のうち過年度分は、500万4千円である。

(2) 用品調達基金

(単位 千円)

区 分	6年度末 現在高	決算年度中増減高			7年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品	882	70,336	70,338	△2	879
現 金	7,118	72,574	72,572	2	7,121
合 計	8,000	142,910	142,910	0	8,000

当基金は、800万円で運用されている。

各会計等から当基金に繰り入れられた総額7,257万4千円から用品の購入に充てた総額7,033万8千円を差し引いた運用益金は223万6千円で、全額を一般会計に繰り出ししている。

(3) 土地開発基金

(単位 千円)

区 分		6 年度末 現在高	決算年度中増減高			7 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
土地	面積	897.38 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	897.38 m ²
	金額	75,347	0	0	0	75,347
貸付金		648,290	150,000	0	150,000	798,290
現 金		25,395	150,000	150,000	0	25,395
合 計		749,031	300,000	150,000	150,000	899,031

当基金は、8 億 9,903 万 1 千円で運用されている。

ア 土 地

当年度末の土地の面積は 897.38 m² (7,534 万 7 千円) で、当年度中に増減はなかった。

イ 貸付金

当年度末の貸付金は 7 億 9,829 万円で、前年度末に比べ 1 億 5,000 万円の増加となっている。貸付けの相手方は、山形市土地開発公社である。なお、先行取得したニュータウン開発整備事業用地のうち、当初の目的での活用が見込まれなくなった事業用地については、その位置付けを見直すとともに売却なども含めた活用方法を検討されたい。

ウ 現 金

当年度末の現金は 2,539 万 5 千円で、前年度末と同額となっている。

